

第1回徳島小松島港カーボンニュートラルポート協議会

カーボンニュートラルポートの概要と四国における取組状況

令和4年9月2日

国土交通省四国地方整備局 港湾空港部

2050年カーボンニュートラルに向けた動き

■ 内閣総理大臣所信表明演説(令和2年10月26日)

2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す。

■ 内閣総理大臣施政方針演説(令和3年1月18日)

2050年カーボンニュートラルを宣言しました。もはや環境対策は経済の制約ではなく、社会経済を大きく変革し、投資を促し、生産性を向上させ、産業構造の大転換と力強い成長を生み出す、その鍵となるもの。

COP26までに、意欲的な2030年目標を表明し、各国との連携を深めながら、世界の脱炭素化を前進させます。

■ 日米首脳共同声明(令和3年4月16日)

日米両国は、双方が世界の気温上昇を摂氏1.5度までに制限する努力及び2050年温室効果ガス排出実質ゼロ目標と統合的な形で、2030年までに確固たる気候行動を取ることにコミットした。

■ 地球温暖化対策推進本部(令和3年4月22日)

2050年目標と統合的で、野心的な目標として、2030年度に、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指します。

さらに、50%の高みに向けて、挑戦を続けてまいります。このあと、気候サミットにおいて、国際社会へも表明をいたします。

《関連計画等の見直し》

■ 地球温暖化対策計画の見直し

★計画を5年ぶりに改訂(R3.10.22)

- ・中期:2030年度に2013年度比46%減
- ・長期:2050年までに100%減

■ エネルギー基本計画の見直し

- ・2030年エネルギーミックスの実現
火力全体56%(77%)、原子力22~20%(6%)、再エネ22~24%(17%) ※(2018年度)

★地球温暖化対策計画と併せ改定予定

■ パリ協定長期成長戦略の見直し

- ・ビジネス主導の非連続なイノベーションを通じた「環境と成長の好循環」の実現

★2050年カーボンニュートラルに伴い見直し

《グリーン成長戦略》

■ 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(R2.12.25)

★経産省を中心に、革新的イノベーションに関わる重要分野について実行計画を策定(昨年末の成長戦略会議に報告)

・「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策＝グリーン成長戦略

- ・今後の産業として成長が期待され、2050年カーボンニュートラルを目指す上で取組が不可欠な14の重要分野において、目標、研究開発・実証、制度整備等を盛り込んだ「実行計画」を策定(うち、国交省関連分野は12分野)
- ・高い目標にコミットする企業による長期にわたる技術の開発・実証を2兆円の基金で支援

《地域脱炭素ロードマップ》

■ 国・地方脱炭素実現会議の設置(R2.12.25)

★議長:官房長官、副議長:環境大臣、総務大臣(第1回:R2.12、第2回:R3.4)

★環境省を中心に、国・地方が協働する地域脱炭素ロードマップを策定(R3.6.9)

- ・5年の集中期間に政策を総動員(①適用可能な最新技術でできる重点対策を全国で実施、②先行モデルケースづくり)

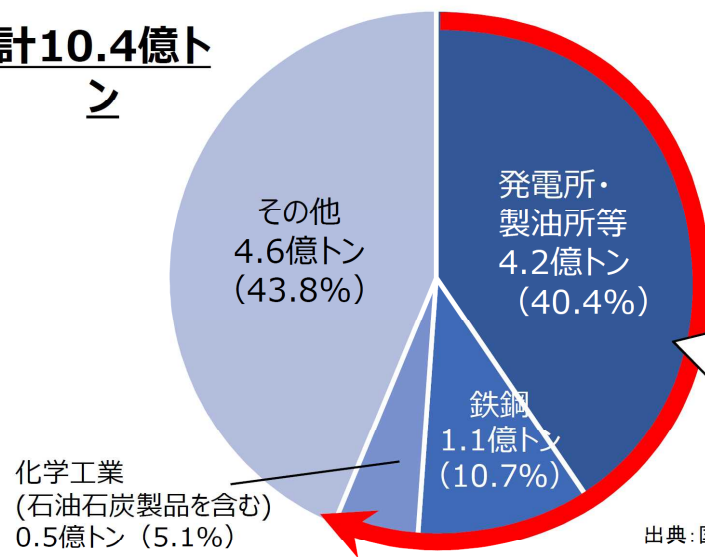
(参考)ゼロカーボンシティの拡大

- ・東京都、京都市、横浜市を始めとする391自治体が「2050年までにCO₂排出実質ゼロ」を表明(R3.5.28時点)

製油所・発電所や産業が集積する港湾

CO₂排出量 (2020年度確報値)

計10.4億トン



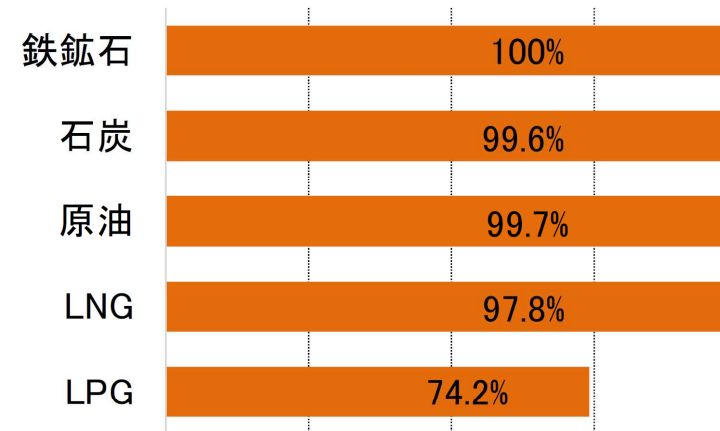
CO₂排出量の約6割を占める産業の多くは、港湾・臨海部に立地

うち、事業用発電は約3.9億トン【内訳(港湾局推計)】

石炭 約2.3億トン
LNG 約1.3億トン
石油等 約0.2億トン

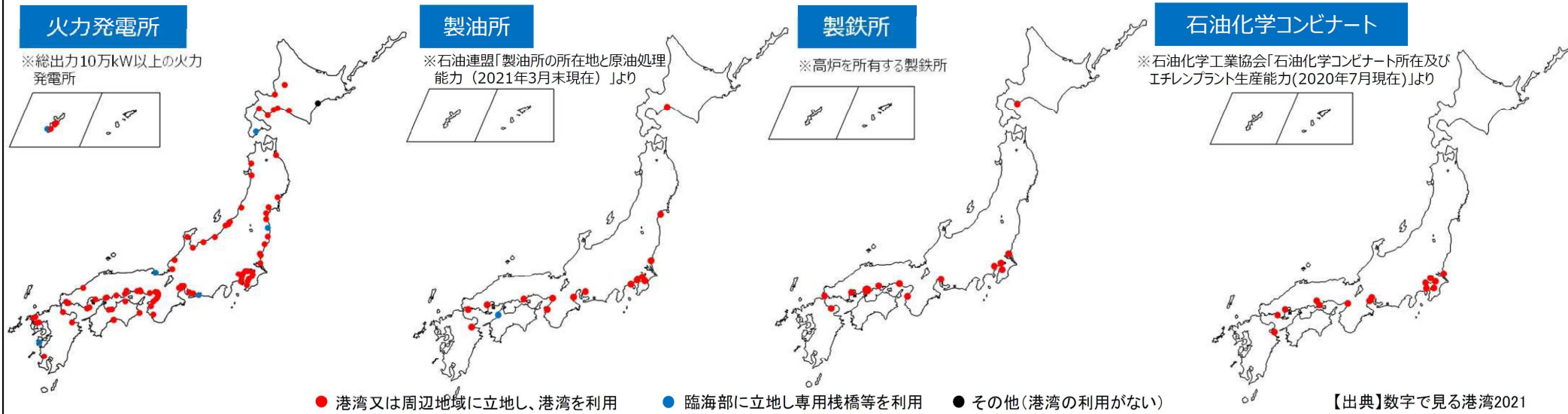
出典: 国立環境研究所HP資料より、港湾局作成

資源・エネルギーの輸入割合例



(出典) (公財) 日本海事広報協会「日本の海運SHIPPINGNOW2021-2022」より作成

発電所、製油所、製鉄所、化学工業の多くは港湾・臨海部に立地、また、これらが使用する資源・エネルギーのほぼ全てが港湾を経由



【供給サイド】

1. 水素等の受入環境の整備

水素、燃料アンモニア等の輸入などのための受入環境を整備する。

【利用サイド】

2-①. 港湾オペレーションの脱炭素化

港湾荷役機械など、港湾オペレーションの脱炭素化を図る。

※係留船舶、ターミナルに出入する大型車両含む

2-②. 港湾地域の脱炭素化

火力発電、化学工業、倉庫等の立地産業と連携し、港湾地域で面的に脱炭素化を図る。

行政機関、港湾立地・利用企業等が連携し、港湾地域で効率的に脱炭素化を推進

カーボンニュートラルポート(CNP)の形成

1.水素等の受入環境の整備の例

～水素、燃料アンモニア等サプライチェーンの構築～

- 今後の水素や燃料アンモニアの需要に対応して大量・安定・安価な輸入や貯蔵を可能とするため、港湾における水素等の受入環境を整備。
- 国全体で最適な水素等サプライチェーンを構築するため、輸入拠点港湾の整備を促進。

サプライチェーンのイメージ(液化水素の例)

【つくる】

液化プラント
(液化機等)



海外における
水素製造

- 安価な資源や再生可能エネルギーを活用して、液化水素に転換

【はこぶ】

海上輸送
(液化水素運搬船)



- 船舶により海外から水素を輸送

【ためる】

受入基地
(陸上タンク、ローディングアーム等)



- 国内港湾の受入基地で水素を荷揚げし、大型タンクに貯蔵

【つかう】

多用途に
利用

液化水素荷役基地(神戸空港島)

ローディングアーム

タンク



受入岸壁

LH2 液化水素運搬船

グリーンイノベーション基金事業(液化水素サプライチェーンの大規模実証)

日本水素エネルギー(川崎重工業の完全出資会社)、ENEOS、岩谷産業は、液化水素商用サプライチェーン構築のための商用化実証事業を実施(水素供給量:数万トン/年・チェーン※、事業期間:2021年度~29年度、事業規模:別途川崎重工業が実施する革新的液化技術開発とあわせ、約3,000億円)

※商用化に向けて既存事業の規模から大型化

液化水素運搬船(水素タンク容量/隻):1,250m³→16万m³

受入基地(水素タンク容量/基):2,500m³→5万m³

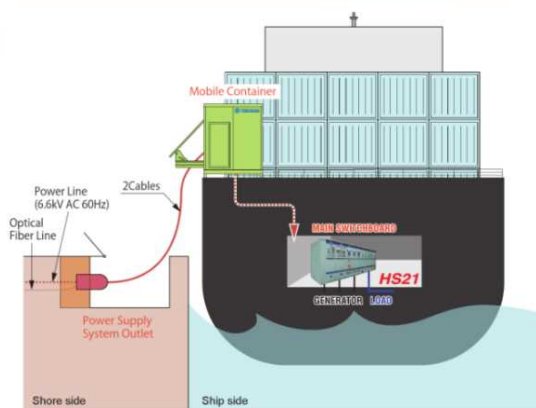
(出典)資源エネルギー庁資料(R3.8「水素政策の最近の動向等について」(第2回「CNPの形成に向けた検討会」資料)等から国交省港湾局作成

2-①. 港湾オペレーションの脱炭素化の例

～船舶への陸上電力供給、荷役機械の水素燃料化等～

船舶への陸上電力供給

- 港湾に停泊中の船舶は、船内のディーゼルエンジンから船内電源を確保しているが、陸上電力供給へ転換し、船舶のアイドリングストップによりCO₂を削減。



(出典) TERASAKI陸上電力供給システムカタログ

荷役機械の水素燃料化

- ディーゼルエンジンで駆動する荷役機械を水素燃料電池 (FC) へ転換し、CO₂を削減。



(出典) LA港湾局HP

豊田通商等がロサンゼルス港においてトップハンドラー等の荷役機器及びドレイジトラックのFC化と超高圧水素充填車を用いた港湾水素モデルの実証事業を実施
(NEDOの調査・助成事業、2020～2025年度予定)



(出典) 三井E&SマシナリーHP

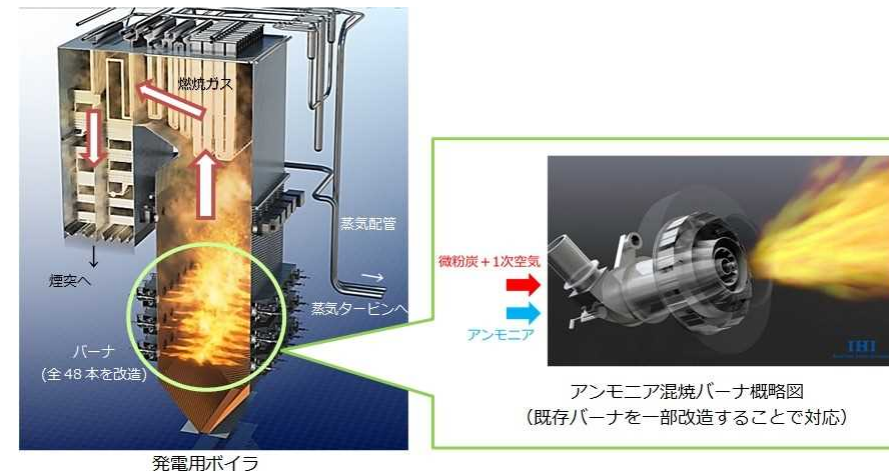
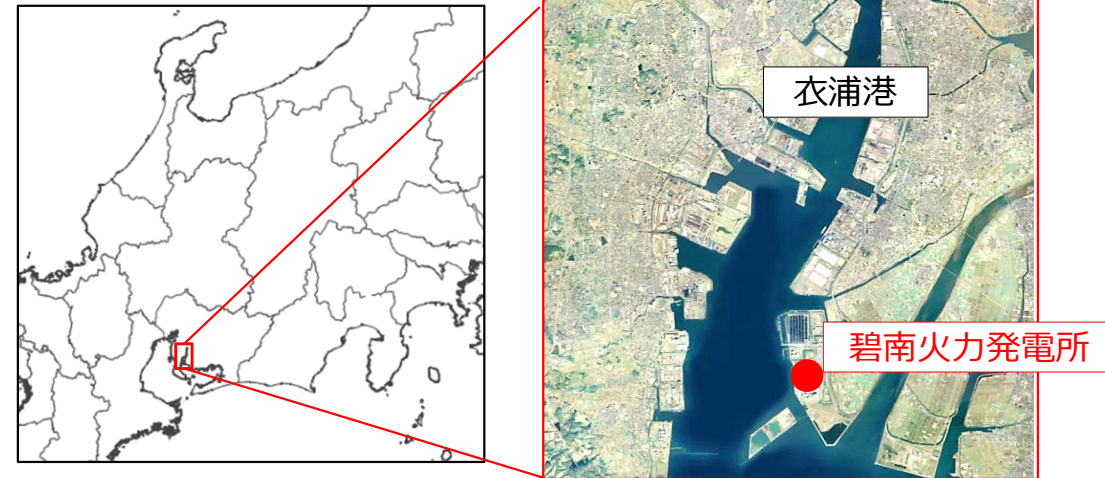
三井E&Sマシナリーが門型クレーン(RTG)のFC化に係る開発事業を実施
(NEDOの助成事業、2021年度～2022年度予定)

2-②. 港湾地域の脱炭素化の例

～石炭火力発電所におけるアンモニア混焼～

○アンモニアは燃焼時にCO₂を排出しない燃料であり、短期的（～2030年）には、石炭火力への20%アンモニア混焼の導入・普及が目標。

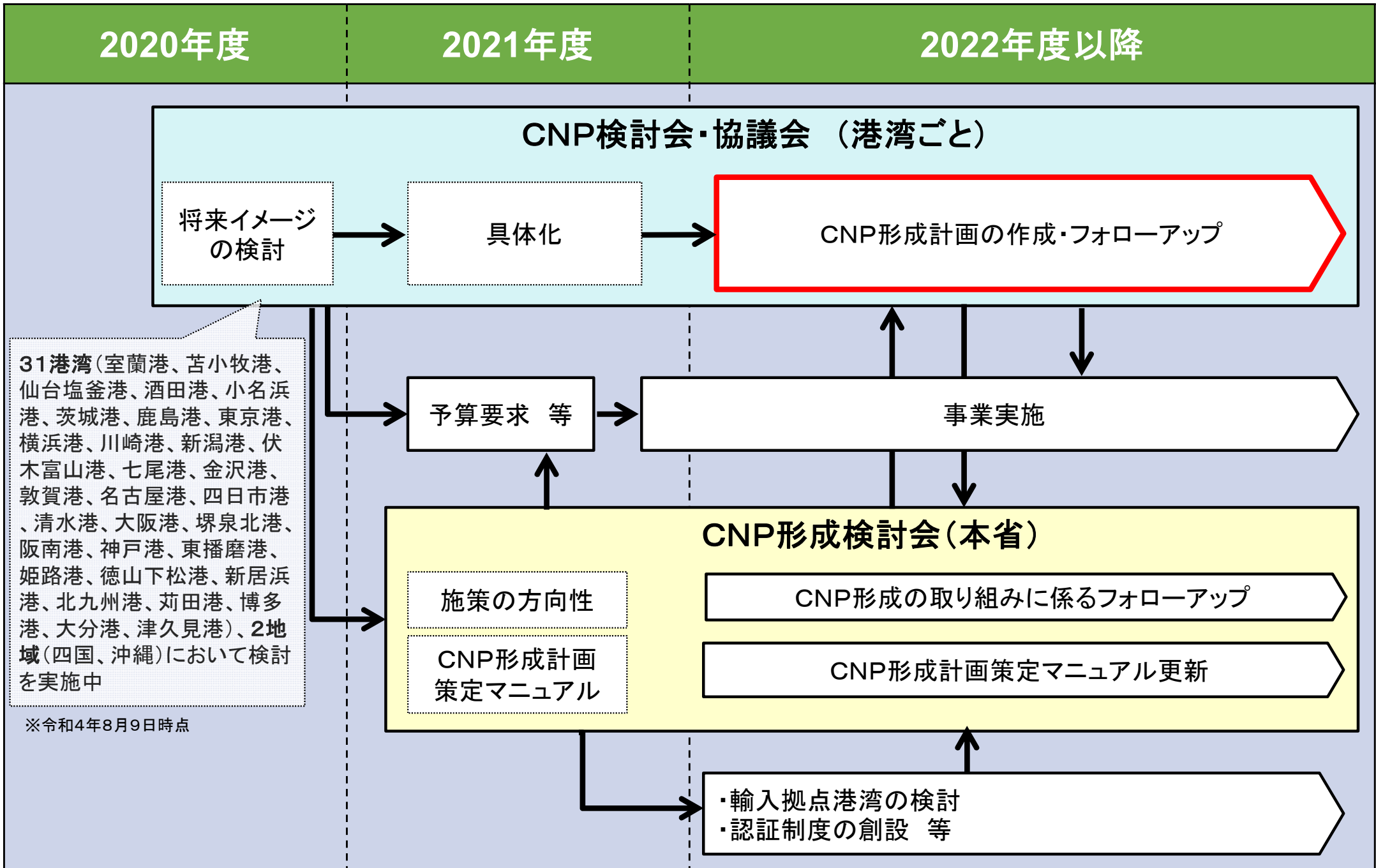
碧南火力発電所における燃料アンモニアの混焼実証実験
 JERA及びIHIが、JERAの碧南火力発電所において、大型の商用石炭火力発電機におけるアンモニア混焼に関するNEDOの実証事業を実施（2021年度～2024年度予定）。2024年度の碧南火力発電所4号機におけるアンモニアの20%混焼を目指す。
 2021年10月には4号機での大規模混焼に用いる実証用バーナの開発を目的として、5号機において、燃料アンモニアの小規模利用試験を開始した。



ボイラおよび改造バーナの概略

実証事業を行う碧南火力発電所（愛知県碧南市）

（出典）JERAプレスリリース（2021年5月24日、10月6日）



CNPの形成に向けた検討体制等

我が国の輸出入貨物の99.6%を取扱う国際物流の結節点であり、二酸化炭素排出量の約6割を占める発電所、製鉄、化学工業等の多くが立地する産業拠点である港湾は、水素・燃料アンモニア等の輸入を含め二酸化炭素排出量削減の取組を進める上で、重要な役割を果たすことが求められている。このため、港湾において、水素・燃料アンモニア等の大量かつ安定・安価な輸入を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルポート(CNP)を形成し、我が国全体の脱炭素社会の実現への貢献を図る。

■カーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向けた検討会の開催

○目的: CNPの形成に向け、港湾が果たすべき役割や施策の方向性等について整理する。

○構成: 有識者委員、国土交通省港湾局
(オブザーバー: 経済産業省資源エネルギー庁、環境省、国土交通省総合政策局、海事局)

○スケジュール:

- ・6月8日 第1回開催
- ・8月3日 第2回開催
- ・8月31日 「CNPの形成に向けた施策の方向性(中間とりまとめ)」と「マニュアル(ドラフト版)」を公表
- ・10月27日 第3回開催
- ・12月1日 第4回開催
- ・12月 「CNPの形成に向けた施策の方向性」と「マニュアル(初版)」を公表



■各港におけるカーボンニュートラルポート(CNP)検討会等の開催

○目的: 各港湾においてCNPを形成していくための具体的な検討等を行う。

○構成: 国土交通省地方整備局、港湾管理者、地元自治体、港湾利用・立地企業、地元経済・業界団体等

○開催状況(令和3年1月～)

令和2年度に、先行的に、7港湾(小名浜港、横浜港・川崎港、新潟港、名古屋港、神戸港、徳山下松港)で開催。令和3年度も引き続き開催。

令和3年度以降、24港湾(室蘭港、苫小牧港、仙台塩釜港、酒田港、茨城港、鹿島港、東京港、伏木富山港、七尾港、金沢港、敦賀港、四日市港、清水港、大阪港・堺泉北港・阪南港、東播磨港、姫路港、新居浜港、北九州港、苅田港、博多港、大分港、津久見港)、2地域(四国、沖縄)で新たに開催。

現在、31港湾、2地域で開催中。(令和4年8月9日時点)

※地方整備局や港湾管理者等が主催しているものについて記載 8

●構成員

- (有識者) (敬称略)
- 上村 多恵子 (一社)京都経済同友会 常任幹事
 加藤 浩徳 東京大学大学院工学系研究科 教授
 河野 真理子 早稲田大学法学学術院 教授
 橘川 武郎 国際大学大学院国際経営学研究科教授
 久保 昌三 (一社)日本港運協会 会長
 ○小林 潔司 京都大学経営管理大学院 特任教授
 佐々木 淳 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授
- 竹内 純子 国際環境経済研究所 理事
 東北大学 特任教授
- 友田 圭司 (一社)日本船主協会 常勤副会長
 村木 茂 東京ガス(株)アドバイザー
 (一社)クリーン燃料アンモニア協会 代表理事

○:座長

(国土交通省港湾局)
 港湾局長、大臣官房審議官、大臣官房技術参事官、
 計画課長、産業港湾課長、海洋・環境課長

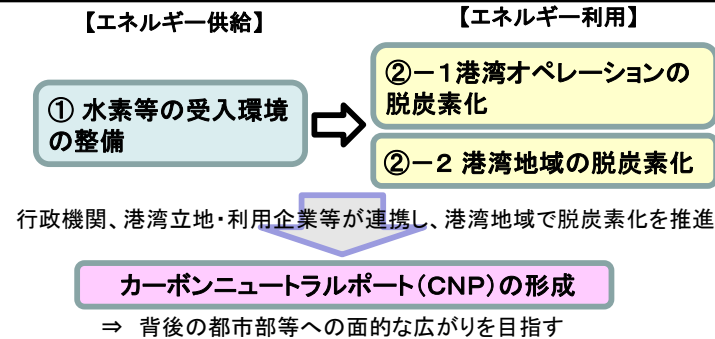
(オブザーバー)
 経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部政策課長
 経済産業省資源エネルギー庁
 省エネルギー・新エネルギー一部新エネルギーシステム課長
 環境省地球環境局地球温暖化対策課長
 国土交通省総合政策局環境政策課長
 国土交通省海事局海洋・環境政策課長

●開催経緯

6月8日	第1回検討会 <ul style="list-style-type: none"> 検討会の検討項目、検討スケジュール等 CNP形成促進に向けた施策の方向性 CNP形成を促進する具体的な施策(制度設計) CNP形成計画作成マニュアル(仮称)(以下「マニュアル」)骨子
8月3日	第2回検討会 <ul style="list-style-type: none"> CNPの形成に向けた施策の方向性 中間とりまとめ(案) マニュアル(ドラフト版)(案)
8月31日	「CNPの形成に向けた施策の方向性(中間とりまとめ)」、「マニュアル(ドラフト版)」を公表
10月27日	第3回検討会 <ul style="list-style-type: none"> 中間とりまとめ及びマニュアルドラフト版の深掘り
12月1日	第4回検討会 <ul style="list-style-type: none"> CNPの形成に向けた施策の方向性(案) マニュアル初版(案)
12月	「CNPの形成に向けた施策の方向性」と「マニュアル初版」を公表

「CNPの形成に向けた施策の方向性」概要

CNPの目指す姿 ⇒国が示す方針を踏まえ、港湾管理者がCNPを形成



(1) 水素等サプライチェーンの拠点としての受入環境の整備

- 水素・燃料アンモニア等の輸入に対応した港湾における受入環境の整備
- 国全体でのサプライチェーンの最適化

(2) 港湾地域の面的・効率的な脱炭素化

- 荷役機械、船舶、大型車両等を含めた港湾オペレーションの脱炭素化
- 臨海部立地産業との連携を含めた港湾地域における面的な脱炭素化

CNPの形成に向けた取組の方向性

①CNP形成の対象範囲

公共ターミナルにおける取組に加え、物流活動や臨海部に立地する事業者（発電、鉄鋼、化学工業等）の活動も含め、港湾地域全体を俯瞰して面的に取り組む。

②港湾地域における官民一体となった取組

港湾管理者、民間事業者等が連携してCNP形成計画を作成し、脱炭素化の取組を推進。将来の不確実性を認識し、PDCAサイクルを回す体制が重要。CNP形成計画の作成は、国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾において率先して取り組む。

③水素等の大量・安定・安価な輸入・貯蔵等

水素・燃料アンモニア等が安定・安価に輸入できるよう、オープンアクセスタイプの輸入ハブを含め、最適なサプライチェーンを構築するための受入環境を整備。

④ロードマップ、技術

導入技術やCNP形成に向けた各港の取組のロードマップを作成することが重要。

⑤既存ストックの有効活用

既存インフラの有効活用を積極的に推進。水素等と既存貨物を同時に扱うことも考えられるため、双方の貨物需要を想定しながら、既存施設の有効活用の可能性を検討。

⑥民間投資の喚起

民間事業者の取組を促進するため、港湾ターミナルの取組を客観的に評価する認証制度の創設について検討。

⑦施設整備における取組

船舶に水素・燃料アンモニア等を供給する施設の適切な維持管理を担保する制度について検討し、船用燃料の脱炭素化に対応。また、港湾工事等において、脱炭素化に資する新技術の導入を促進。

⑧情報の整理及び共有

カーボンニュートラルに関する情報を一元的に収集・整理・共有するプラットフォームの整備について検討。全体としての底上げが重要。

⑨国際協力

海外の港湾との情報交換や、我が国の技術の今後の海外展開を見据えた情報発信を実施。

⑩国際競争力の強化

環境を意識した取組によって、国際競争力を強化。グリーン投資等を呼び込み、国内産業立地競争力を強化。

⑪CNP形成を促す環境整備

CNP形成に向けた取組を促すため、既存の支援スキームの活用や新たな仕組みづくりを検討。エネルギー転換に伴う土地利用の転換を進めていくため、土地利用規制の柔軟化や規制強化について検討。

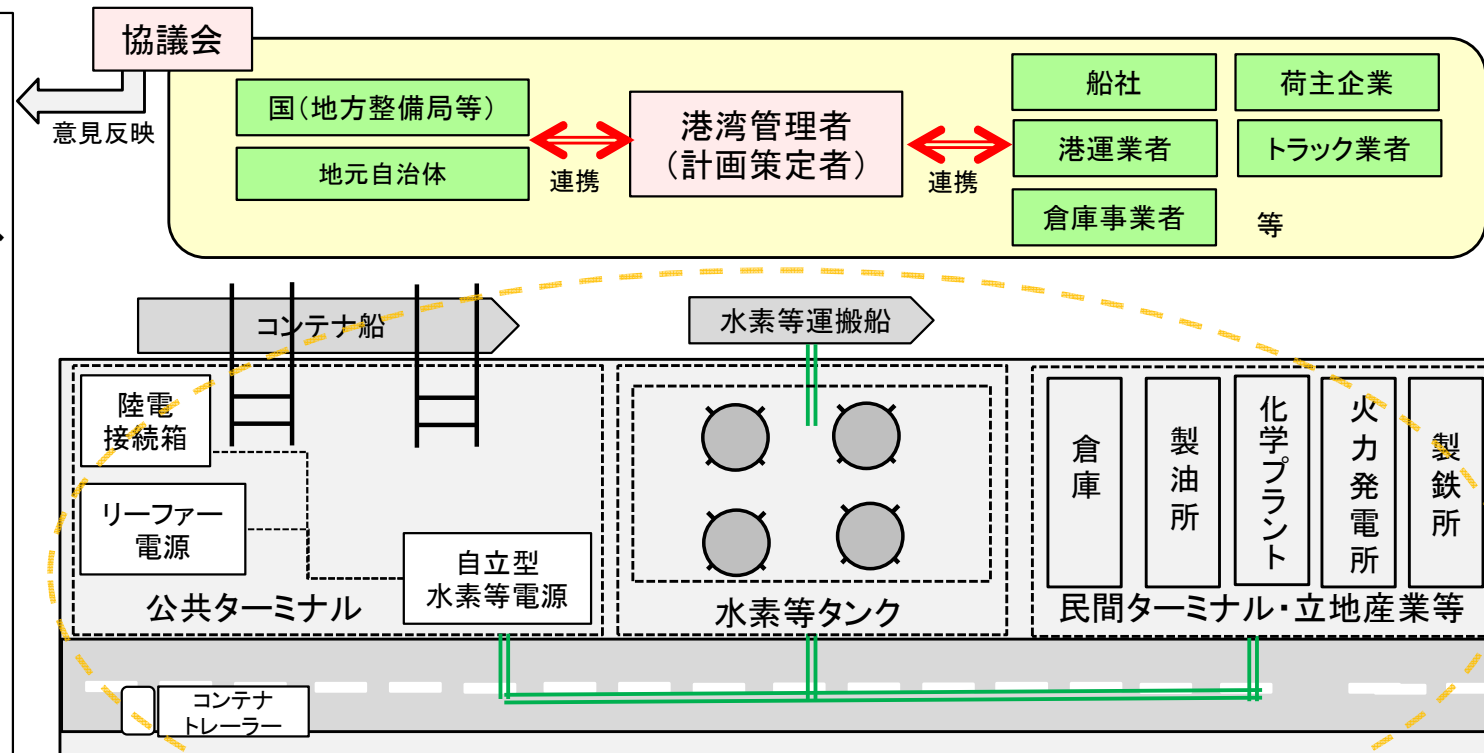
「CNP形成計画策定マニュアル(初版)」概要

- 本マニュアルは、港湾管理者が国の方針に基づきCNP形成計画を策定・進捗管理するプロセス等をまとめたもの。
- CNP形成計画は、港湾におけるカーボンニュートラルの実現のため、各港湾において発生している温室効果ガスの現状及び削減目標、それらを実現するために講じるべき取組、水素・燃料アンモニア等の供給目標及び供給計画等を取りまとめたもの。
- 策定主体は、港湾管理者。関係事業者等が参画する協議会の設置が望ましい。
- 対象港湾は、国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾を基本とする。地方港湾においても策定を推奨。

CNP形成計画(国の方針に基づき関係者の協力を得て港湾管理者が策定)

【CNP形成計画の主な記載項目】

- ✓ CNP形成計画における基本的な事項(CNP形成に向けた方針、計画期間、目標年次、対象範囲、計画策定及び推進体制等)
- ✓ 温室効果ガス排出量の推計
- ✓ 温室効果ガスの削減目標、削減計画
- ✓ 水素・燃料アンモニア等供給目標及び供給計画
- ✓ 港湾・産業立地競争力の強化に向けた方策
- ✓ ロードマップ
- ✓ 対策の実施・進捗管理・公表(計画の実施、進捗管理、公表の手法)



CNP 形成計画は、公共ターミナルにおける取組に加え、物流活動や臨海部に立地する事業者の活動も含め、港湾地域全体を俯瞰して面的に策定することを想定。

項目	CNP形成計画に記載する事項
CNP形成計画における基本的な事項	<ul style="list-style-type: none"> ・CNP形成に向けた方針 ①水素等の受入環境等の整備、②港湾地域の面的・効率的な脱炭素化の2つの観点からCNP形成に向けた方針を記載。 ・計画期間、目標年次 政府の温室効果ガス削減目標(短・中期目標:2030年度、長期目標:2050年)等を踏まえ設定。 ・対象範囲 公共ターミナルにおける取組に加え、倉庫、発電所等の活動も含め、港湾地域全体を俯瞰して面的に策定されることを想定。 ・計画策定及び推進体制、進捗管理 港湾管理者が中心となり、事業者等が参画する協議会を設置することが望ましい。
温室効果ガス排出量の推計	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量の推計 ①港湾ターミナル内、②港湾ターミナルを出入りする船舶・車両、③港湾ターミナル外、に区分して、排出源毎にCO2排出量を推計(計画策定時、基準年)。ブルーカーボン生態系の造成・再生・保全活動に伴うCO2吸収量も推計できる。
温室効果ガスの削減目標及び削減計画	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量削減目標 推計した計画策定時等のCO2排出量に対し、目標年次におけるCO2削減目標を記載。 ・温室効果ガス削減計画 削減目標実現のために実施する具体的な取組と、取組ごとのCO2削減量を記載。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>(出典) セントラルLNGマリンフューエル 低・脱炭素燃料のバンカリング</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>(出典) 三井E&SマシナリーHP 低・脱炭素型の荷役機械</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>ブルーカーボン生態系の造成等</p> </div> </div> <p style="text-align: center;">削減計画に記載する具体的な取組の例</p>
水素・燃料アンモニア等供給目標及び供給計画	<ul style="list-style-type: none"> ・水素・燃料アンモニア等の需要推計・供給目標 目標年次における水素・燃料アンモニア等の需要量を推計し、供給目標を設定。需要量の推計は、①「温室効果ガス削減計画」の取組に対応した需要量、②その他、周辺地域等における需要量(対象港湾を経由する水素等の貨物量)、について実施。 また、現在の化石燃料使用量等から推計される将来の水素等需要ポテンシャルを前広に推計し、参考として示すことが望ましい。 ・水素・燃料アンモニア等供給計画・供給等のために必要な施設の規模・配置 水素等の受入環境を整備するため、需要を踏まえ、現実的かつ具体的な供給計画を策定。①係留、荷役施設(岸壁、荷役機械)、②貯蔵施設、③水素化施設、④運搬施設、⑤水素生産施設、について、規模・配置の検討を実施。 ・水素・燃料アンモニア等のサプライチェーンの強靱化に関する計画 耐震対策や護岸等の嵩上げ、適切な老朽化対策を記載。
港湾・産業立地競争力の強化に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・環境面での港湾の競争力強化策・産業立地競争力強化策 環境面での対象港湾の競争力強化策、産業立地競争力強化策についても記載。(環境への取組を積極的に公表することで、環境志向の強い荷主からの集貨につながることを期待。)
ロードマップ	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス削減計画、施設整備計画等に係るロードマップ 具体的な取組内容、取組時期を明らかにするため、温室効果ガス削減計画及び施設整備計画等に係る具体的なロードマップを記載。
対策の実施・進捗管理・公表	<ul style="list-style-type: none"> ・CNP形成計画の実施、進捗管理、公表の手法 計画の実施状況や課題の把握や着実な計画の遂行を目的として、進捗管理、実施状況の公表方法について記載。

四国におけるCNP形成に向けた勉強会 開催概要

【四国CNP勉強会の開催趣旨、概要】

- ・ 国土交通省では、国際サプライチェーンの拠点かつ産業拠点である港湾において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じてカーボンニュートラルポート(CNP)を形成し、我が国の脱炭素社会の実現に貢献することとしている。
- ・ 今般、四国管内関係者において、全国の港湾における次世代エネルギーの需要や利活用方策、導入上の課題、CNP 形成に向けた方向性等の検討状況等について共有するとともに、今後の四国の実情を踏まえたCNP 形成に向けた検討を図るため勉強会を設置。
- ・ 勉強会は、四国管内全体の勉強会 + モデル港におけるWG の構成。
- ・ モデル港は、各港湾管理者との調整を踏まえ、高松港、坂出港、新居浜港 の 2地域3港湾とする。

【開催スケジュール】

	時期	回	主な内容
勉強会	7月20日	第1回	・勉強会の概要 ・先行6地域の検討状況 ・CNP形成の意義と検討状況
	9月13日	第2回	・民間事業者等の取組状況の報告 発表者：四国電力株式会社、高松帝酸株式会社、三菱ケミカル株式会社、四国経済産業局 ・CNPマニュアル(ドラフト版)等の説明
	1月24日	第3回	・民間事業者等の取組状況の報告 発表者：岩谷産業株式会社、川崎重工業株式会社、中国四国地方環境事務所 ・基礎調査に関する報告等
	3月10日	第4回	・勉強会の総括 ・モデル港における検討結果
WG モデル港	12月	第1回	・CNPの取組の方向性①
	2月	第2回	・CNPの取組の方向性②

(令和4年9月時点)
(敬称略・順不同)

【民間事業者】

東亜合成、大塚ホールディングス、四国大陽日酸、J-POWERジェネレーションサービス、IHI、四国岩谷産業、四国電力、住友商事マシネックス、高松商運、高松帝酸、三菱ケミカル、レクザム、川崎重工業、コスモ石油、サカコー、四国ガス、全農エネルギー、東芝インフラシステムズ、日本栄船、ライオンケミカル、YKK AP、三浦工業、住友化学、住友共同電力、住友金属鉱山、住友重機械工業、新居浜LNG、丸住製紙、高知港運、高知太平洋鉱業、高知ファズ、土佐酸素、オーシャントランス、南海フェリー、ジャンボフェリー、四国開発フェリー、九四オレンジフェリー、瀬戸内海汽船、防予フェリー、石崎汽船、松山・小倉フェリー、宇和島運輸、国道九四フェリー、商船三井フェリー、大王海運、日本通運

【学識経験者】

愛媛大学大学院 教授 森脇 亮、高知工科大学 准教授 西内 裕晶、谷グリーンエネルギー研究所 代表取締役 谷 義勝

【港湾管理者】

徳島県、香川県、愛媛県、高知県、坂出市、今治市、新居浜港務局

【金融機関】

日本政策投資銀行

【関係団体】

四国経済連合会、四国倉庫連合会、四国港運協会、坂出港運協会、四国旅客船協会、徳島県トラック協会、香川県トラック協会、愛媛県トラック協会、高知県トラック協会、坂出商工会議所

【国等関係機関】


経済産業省四国経済産業局、環境省中国四国地方環境事務所、国土交通省四国運輸局、国土交通省四国地方整備局、四国中央市

【事務局】

国土交通省四国地方整備局

(モデル港WGの概要と目的)

- ・ 四国におけるCNP形成に向けた勉強会において、高松港、坂出港、新居浜港をモデル港に選定し、WG形式によりCNP形成に向けた方向性についての検討を実施した。
- ・ 各モデル港WGの検討結果については、四国CNP勉強会の参加機関に共有するとともに公表を行い、四国管内の港湾における今後のCNP形成に向けた検討の参考としていただく。
- ・ また、各モデル港においては、今後、本WGの検討結果を踏まえ、CNP形成計画の策定に向けて四国管内の港湾の先頭に立って検討を進めていただくことを期待。

 モデル港(高松港、坂出港、新居浜港)

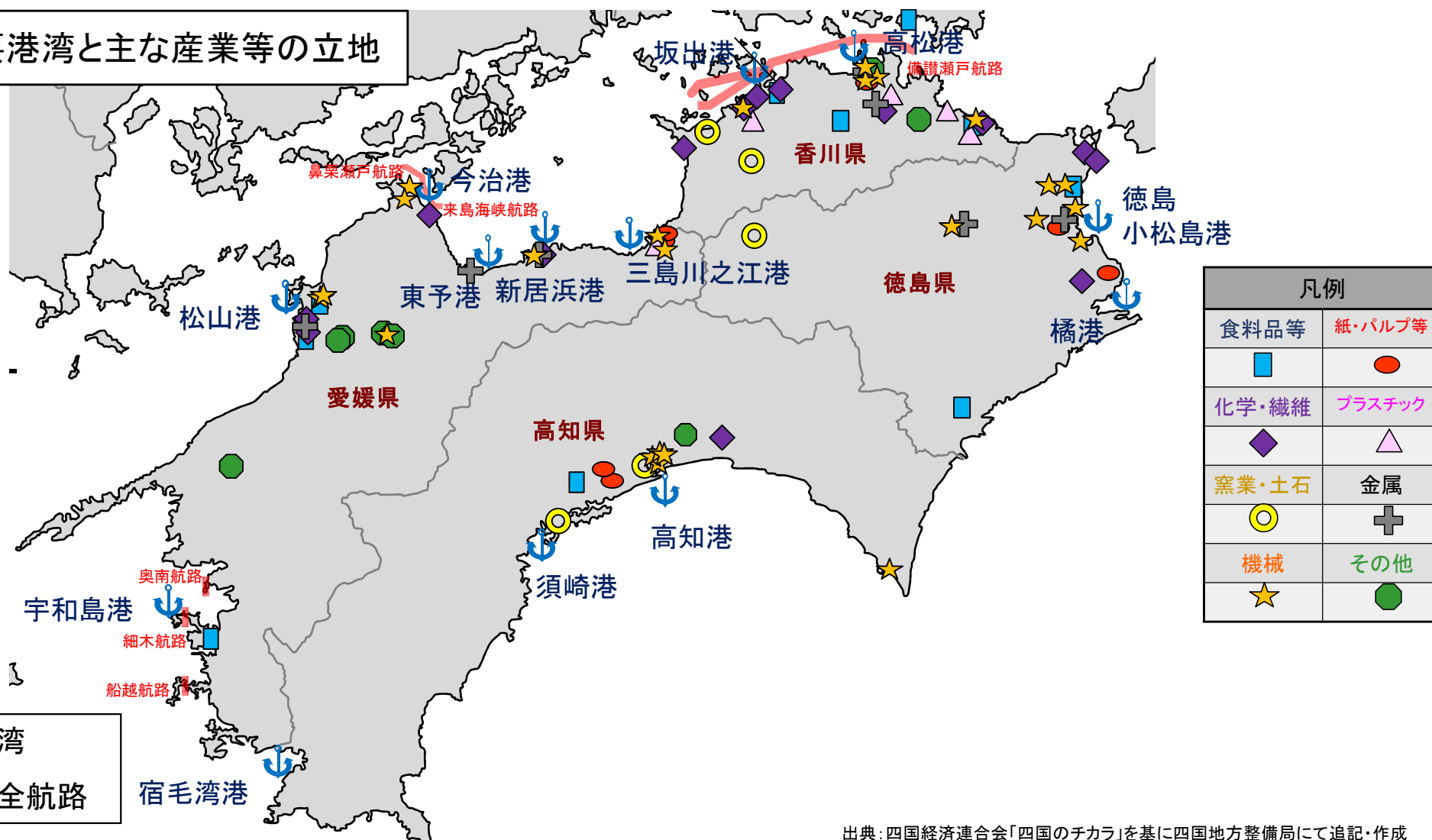
 その他の重要港湾



四国におけるCNP形成に向けた勉強会 CNP形成計画の作成等に向けて

- 四国CNP勉強会では、高松港、坂出港、新居浜港においてモデル港WGを開催し、3港におけるCNP形成に向けた方向性(案)のとりまとめを行った。四国管内の各重要港湾においては、これらの検討も参考としつつ、CNP形成計画策定マニュアルに基づき、各港におけるCNP形成に向けた検討、CNP形成計画作成を進めていただきたい。
- 四国は四方を海に囲まれ、港湾周辺の臨海部には様々な産業が立地し、各港が多様な特徴を有しており、各特徴を踏まえたCNP形成の検討を進めることが期待される。

四国の重要港湾と主な産業等の立地



- 令和3年度の四国CNP勉強会における参加機関からのご意見等も踏まえ、令和4年度も勉強会を継続して開催するなどし、全国他港の取組状況、四国管内港湾の取組状況、CNPに関連する技術開発の動向に関する情報共有や、支援制度の紹介等を行うとともに、関係者間における意見交換を行ってまいりたい。

◆四国CNP勉強会・WGにおける主なご意見等

- ・ カーボンニュートラルの方向性は理解するが、現実的には各技術開発がまだ進んでいる段階で具体的に何に取り組んでいけば良いか分からない。港湾における先行事例はあるのか。
- ・ 数年先の利益が見えない中での大きな投資は難しく、行政からの支援が必要。
- ・ 技術開発の動向、支援制度等に関して国からの情報共有をいただきたい。
- ・ CNP以外にも自治体の取組など様々行われているが、同じ目標であれば関係者が連携して取り組むべき。
- ・ 脱炭素の取組は民間企業1社で進めていくことは難しく、関係者を巻き込んでいく必要がある。
- ・ CNPに向けた検討を進めていくにあたり、関係者全員で取り組んでいくといった確証がなければ一企業としての意思決定が難しい。等



◆四国CNP勉強会における今後の対応

- ・ 令和4年度も、四国CNP勉強会を継続して開催。また、四国地方整備局港湾空港部のHPにCNPの特設ページを作成(CNP形成計画策定マニュアル、支援制度、他港湾の取組等のリンクなど)。
- ・ これらの取組により、各港のCNPの検討に資する情報提供等を行うとともに、関係者間での連携を図る。